

# 事業評価シート

番号 0140020 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	広報ぎふの発行				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和23年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民サービスの充実に加え、行政の説明責任を果たすため、日常生活に直結する税金、福祉、保健などの制度・制度変更に関する市政情報を、迅速かつ的確に市民にお知らせするとともに、市民の暮らしを豊かにするための生涯学習講座や健康講座等の情報、さらには、市の政策を推進するための文化・芸術、観光、農業、環境などの各種催し情報を提供する。				
事業の内容	市政情報、各種講座・催しの情報などを掲載した広報ぎふを、毎月2回、1日、15日に発行している。また、視覚に障がいのある方へ情報を提供するため、点字版と録音版を作成して希望者へ配布している。				
事業の対象	何を	市政情報、各種講座・催しの情報など			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	タブロイド判137,000部、点字版180部、録音版65本をそれぞれ月2回発行。なお、市ホームページ、広報紙閲覧サービスのアプリ「マイ広報ぎふ」・「マチイロ」などにも掲載。			
平成30年度 (実施内容)	タブロイド判137,000部、点字版180部、録音版65本をそれぞれ月2回発行。なお、市ホームページ、広報紙閲覧サービスのアプリ「マイ広報ぎふ」・「マチイロ」などにも掲載。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	19,456	640	20,288	640	20,288	640
嘱託職員	1,530	150	1,545	150	1,545	150
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>20,986</b>	<b>790</b>	<b>21,833</b>	<b>790</b>	<b>21,833</b>	<b>790</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		81,292	82,124	83,388
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷・配布	77,266	78,098	79,362
	点字版制作	1,606	1,606	1,606
	録音版制作	2,420	2,420	2,420
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>81,292</b>	<b>82,124</b>	<b>83,388</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	102,278	103,957	105,221

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	1,243	1,209	1,179
県支出金	654	646	623
市債			
使用料・手数料			1,030
その他	3,268	3,245	3,485
<b>計(F)</b>	<b>5,165</b>	<b>5,100</b>	<b>6,317</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	97,113	98,857	98,904

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,589	412,254	410,297
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	235	240	241

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	発行部数	単位	部/月
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	280,000	280,000	274,000
実績値	280,000	280,000	274,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	単位		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民サービスの充実に加え、行政の説明責任を果たす上で、日常生活に直結する市政情報等の提供は必要である。  市政情報等を発信するものであり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市政情報等を発信するための有効な手段である。  手にとって読むことができること、一覧性に優れていることなどから、紙媒体での情報提供は幅広い世代に有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	手にとって読むことができること、一覧性に優れていることなどから、紙媒体での情報提供は幅広い世代に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	自治会加入世帯に配布するほか、市役所庁舎、市事務所、コミュニティセンター・地区公民館など市公共施設に加え、郵便局、金融機関、コンビニエンスストア(それぞれ一部店舗を除く)に配置するとともに、市ホームページ、広報紙閲覧サービスのアプリ「マイ広報ぎふ」、「マチイロ」、「カタログポケット」などに掲載している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民サービスの充実に加え、行政の説明責任を果たす上で、日常生活に直結する市政情報等の提供は必要である。紙媒体での情報提供は幅広い世代に有効であり、今後も親しみやすく、読みやすい紙面となるよう努めていく。 そのような中、市ホームページへの掲載のほか、広報紙アプリの導入といった現状に鑑み、コンビニ等への配置部数などを精査し、令和元年度に発行部数を1号あたり2,000部削減したところである。

# 事業評価シート

番号 0140020 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	くらしのガイドの発行				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和52年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民に不便のない生活を送っていただくため、日常生活に必要な市政情報とその担当部署の情報を提供する。	
事業の内容	各種届出、防災、税金、福祉、子育て、教育、健康、環境などに関する情報など、日常生活に必要な市政情報とその担当部署を掲載した、広報ぎふ別冊「くらしのガイド」を発行している。転入者に配布するほか、公共施設に配置している。	
事業の対象	何を	日常生活に必要な市政情報
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的数値で)	A4判48ページ、145,000部を発行するとともに、市ホームページに掲載。
平成30年度 (実施内容)	A4判48ページ、145,000部を発行するとともに、市ホームページに掲載。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,230	3,240	3,352
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷	3,230	3,240	3,352
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,230	3,240	3,352

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,054	5,142	5,254

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	150	98	260
計(F)	150	98	260

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,904	5,044	4,994

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	412,976	412,165	410,472
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	12	12

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	発行部数	単位	部/年
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	145,000	145,000	145,000
実績値	145,000	145,000	145,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	単位		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が不便のない生活を送る上で、日常生活に必要な市政情報とその担当部署の情報の提供は必要である。  市政情報を発信するものであり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市政情報を発信するための有効な手段である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	手にとって読むことができること、一覧性に優れていることなど、紙媒体での情報提供は幅広い世代に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	令和元年度から、配布対象者を主に転入者とした。市役所庁舎、市事務所、コミュニティセンター・地区公民館など市公共施設に配置するとともに、市ホームページに掲載している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	令和元年度から、配布対象者を主に転入者とするにより、発行部数を見直したところである。

# 事業評価シート

番号 0140020 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市公式サイトの管理・運営				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	インターネットを通じ市政情報を発信することで、誰もが知りたい情報を知りたい時に入手できる環境を整備し、市民生活の利便性の向上、及び、市民のシビックプライドの醸成、並びに、市外住民に対する岐阜市の認知度向上を図る。	
事業の内容	CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)※1を利活用し、ウェブアクセシビリティ※2に配慮された全ての人にやさしいHPの管理・運営をする。 ※1 CMS:ホームページの管理システム。職員が自ら岐阜市公式サイトのウェブページを作成・公開することができる。 ※2 ウェブアクセシビリティ:高齢者や障がい者を含めて、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。	
事業の対象	何を	市ホームページに掲載する情報
	誰に (対象者・対象者数)	全利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	必要な情報を適宜発信
平成30年度 (実施内容)	配色変換、音声読上げ、多言語化機能を備えたCMSの導入及び運用管理、ウェブアクセシビリティの準拠確認、操作研修の実施等	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,766	91	2,885	91	2,885	91
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,766	91	2,885	91	2,885	91

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		6,270	6,270	6,270
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	システム保守管理委託料	6,270	6,270	6,270
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		6,270	6,270	6,270

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,036	9,155	9,155

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	1,216	1,144	1,445
計(F)	1,216	1,144	1,445

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,820	8,011	7,710

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	閲覧者	閲覧者	閲覧者
受益者数	902,075	1,006,316	1,042,050
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	8	7

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	単位		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	閲覧回数	単位	件/月
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績値	902,075	1,006,316	1,042,050

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成28年度のインターネットの人口普及率は83.5%で、年々増加しており、市民・社会のニーズに合致していることから、情報発信ツールとして必要性が高い。 岐阜市の情報を発信する媒体であり、岐阜市が行うべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受益者1人あたりのコストが10円未満と安価であり、効率よく情報発信ができています。 岐阜市の情報を発信する媒体であり、岐阜市が行うべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市民に対し台風等による緊急防災情報を迅速に発信するほか、様々な市政情報を広くタイムリーに発信することが可能である。 また、毎月90万件を超えるアクセスがあり、受け手側も知りたい情報を知りたい時に入手することができ有効である。 しかしながら、現在の翻訳言語は英、韓、中(繁体、簡体)の4言語とやや限定的であるため、平成31年4月から翻訳ソフトを103言語に対応可能なグーグル翻訳(無料)に切り替えることとした。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	PCやスマートフォンなど、インターネットを閲覧できる環境にある方なら、誰もが知りたい情報を知りたい時に入手することができるよう情報発信に努めている。 なお、現在の翻訳言語は英、韓、中(繁体、簡体)の4言語とやや限定的であるため、平成31年4月から翻訳ソフトを103言語に対応可能なグーグル翻訳(無料)に切り替えることとした。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	誰もがより使い易いホームページとなるように、更なる閲覧性、利便性の向上を図るため、平成31年4月から翻訳ソフトを103言語に対応可能なグーグル翻訳(無料)に切り替えることとした。 また、グーグル翻訳が無料であることから、令和元年度契約分より保守管理費を削減することが出来た。

# 事業評価シート

番号 0140020 004

## 【1.基本情報】

事業名	主要事業啓発新聞等広告料				
担当部名	市長公室	担当課名	広報広聴課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	30 年度～	30 年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	新聞やテレビ・ラジオ放送、雑誌等のメディアの有料広告枠を活用し、岐阜市の観光情報や市政情報などを広く市民や市外に対してPRし、岐阜市の認知度向上を図る。	
事業の内容	新聞、テレビ・ラジオ放送、雑誌等の有料広告枠に、岐阜市の観光情報や市政情報などを掲載。	
事業の対象	何を	岐阜市の観光情報や市政情報を掲載した新聞、テレビ・ラジオ放送、雑誌等の有料広告
	誰に (対象者・対象者数)	市民ほか
	どのくらい (具体的 数値で)	年10件程度
平成30年度 (実施内容)	地元紙への新年度予算特集のほか、ぎふ長良川の鶺鴒、その他主要事業の紹介など、17件。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	790	26	824	26	824	26
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	790	26	824	26	824	26

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,665	1,335	1,443
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	新聞広告	1,395	1,065	1,173
	テレビ	162	162	162
	雑誌	108	108	108
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,665	1,335	1,443

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,455	2,159	2,267

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,455	2,159	2,267

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	読者等	読者等	読者等
受益者数	一定でない	一定でない	一定でない
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	広告掲載件数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	23	16	17

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>市政情報等を外部に広報する手段として、広告の掲載は重要なもののひとつである。</p> <p>岐阜市をPRする広告であり、市が事業を担うことが適正である。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>様々な媒体に廉価で掲載しているが、更なるコスト縮減に努める。</p> <p>各種媒体を利用し岐阜市の情報を発信するものであり、岐阜市が実施することが効率的である。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>新聞等、市民等が日常目にする事の多い媒体を利用することで、広く市民に対し市政情報等をPRしている。今後は、その購読層や掲載紙面の構成等を精査した上で、より受け手に伝わる広告内容の作成に努める。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>各種媒体を利用し、広く市民等に市政情報等を発信するよう努めている。</p>
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>市政情報等について広く知らしめるため必要な事業である。今後も、より多くの方に市政情報等を届けるため、様々な広告媒体を活用するとともに、その購読層や掲載紙面の構成等を精査した上で、より受け手に伝わる広告内容の作成に努める。</p>